

森友学園に関する
文書改ざんについて

平成30年5月31日、大阪地方検察庁の山本真千子特捜部長が、学校法人森友学園への国有地売却をめぐる一連の問題に関連して、国有地の売買に関連する決済文書を改ざんしたことを理由とする虚偽公文書作成罪や、国有地の大幅値引き売却を理由とする背任罪などの全ての告発事実につき、嫌疑不十分または嫌疑なしを理由として前財務省理財局長であった佐川宣寿氏ら37名を不起訴処分とする旨の記者会見を行った。そして、先日、告発をした市民団体は、この処分を不服として検察審査会に審査の申し立てを行つた。

ところで、嫌疑不十分などを理由とする不起訴処分案件について、特捜部長が記者会見を行うということは極めてまれであるが、この記者会見を踏まえ、まさに平仄を合わせるかのごとく、平成30年6月4日、財務省から「森友学園案件に係る決裁文書の改ざん等に関する調査報告書」が発表された。

翻れば、平成29年2月17日の衆議院予算委員会にて、森友学園問題との関与を問われた安倍晋三首相が、

書作成罪や、国有地の大幅値引き売却を理由とする背任罪などの全ての告発事実につき、嫌疑不十分または嫌疑なしを理由として前財務省理財局長であった佐川宣寿氏ら37名を不起訴処分とする旨の記者会見を行つた。そして、先日、告発をした市民団体は、この処分を不服として検察審査会に審査の申し立てを行つた。

ところが、まさに平仄を合わせるかのごとく、平成30年6月4日、財務省から「森友学園案件に係る決裁文書の改ざん等に関する調査報告書」が発表された。すると、この調査報告書によると、佐川宣寿氏は、虚偽契約締結をもつて事業は終了しているので記録は残っていない。速やかに事業終了で廃棄していると思う、「国有地は時価で売るのが基本で、適正な価格で売っている」、「電子データは短期間で自動的に消去され、復元できないようなシステムになつていている」、「価格につきまして、こちらから提示したことございませんし、先方から、いくらで買いたい」といった希望があつたこともあります」と答弁し、森友学園に売却する国有地の売買契約に関する記録もなく、電子データの復元もできず、適正な価格で売却したと繰り返し力説していたのである。その後、廃棄したと答弁をしていた交渉関連記録が残されていてることが判明し、さられどに、森友学園側から新たなごみの撤去費を反映させた評価額で買い取りたいとの意向が示されていたことがし

「私や妻が関係していたことなどは、まさに私は、それはもう間違いないと總理大臣も国會議員もやめおきたい」と答弁をした。他方、平成29年2月以降における佐川宣寿氏の国会答弁を振り返ると、佐川氏は、「売買契約締結をもつて事業は終了しているので記録は残っていない。速やかに事業終了で廃棄していると思う、「国有地は時価で売るのが基本で、適正な価格で売っている」、「電子データは短期間で自動的に消去され、復元できないようなシステムになつていている」、「価格につきまして、こちらから提示したことございませんし、先方から、いくらで買いたい」といった希望があつたこともあります」と答弁し、森友学園に売却する国有地の売買契約に関する記録もなく、電子データの復元もできず、適正な価格で売却したと繰り返し力説していたのである。その後、廃棄したと答弁をしていた交渉関連記録が残されていてることが判明し、さらには、森友学園側から新たなごみの撤去費を反映させた評価額で買い取りたいとの意向が示されていたことがし

「私は、まさに私は、それはもう間違いないと總理大臣も国會議員もやめおきたい」と答弁をした。他方、平成29年2月以降における佐川宣寿氏の国会答弁を振り返ると、佐川氏は、「売買契約締結をもつて事業は終了しているので記録は残っていない。速やかに事業終了で廃棄していると思う、「国有地は時価で売るのが基本で、適正な価格で売っている」、「電子データは短期間で自動的に消去され、復元できないようなシステムになつていている」、「価格につきまして、こちらから提示したことございませんし、先方から、いくらで買いたい」といった希望があつたこともあります」と答弁し、森友学園に売却する国有地の売買契約に関する記録もなく、電子データの復元もできず、適正な価格で売却したと繰り返し力説していたのである。その後、廃棄したと答弁をしていた交渉関連記録が残されていてることが判明し、さらには、森友学園側から新たなごみの撤去費を反映させた評価額で買い取りたいとの意向が示されていたことがし

「私は、まさに私は、それはもう間違いないと總理大臣も国會議員もやめおきたい」と答弁をした。他方、平成29年2月以降における佐川宣寿氏の国会答弁を振り返ると、佐川氏は、「売買契約締結をもつて事業は終了しているので記録は残っていない。速やかに事業終了で廃棄していると思う、「国有地は時価で売るのが基本で、適正な価格で売っている」、「電子データは短期間で自動的に消去され、復元できないようなシステムになつていている」、「価格につきまして、こちらから提示したことございませんし、先方から、いくらで買いたい」といった希望があつたこともあります」と答弁し、森友学園に売却する国有地の売買契約に関する記録もなく、電子データの復元もできず、適正な価格で売却したと繰り返し力説していたのである。その後、廃棄したと答弁をしていた交渉関連記録が残されていてることが判明し、さらには、森友学園側から新たなごみの撤去費を反映させた評価額で買い取りたいとの意向が示されていたことがし